

⑥ ともに支え合う健康・福祉のまちづくり

○市民の誰もが自分らしく、生きがいを感じながら健康な生活と長寿を享受することのできる地域社会を形成するため、市民の主体的な健康づくりの促進や歩いて楽しいまちづくりなど、健康寿命の延伸に資する取組を積極的に進めます。

○安心していきいきと住み続けられる福祉のまちづくりの実現に向けて、認知症対策等を推進するとともに、高齢者や障害者が生きがいをもって社会参加し、その適性や能力に応じた多様な働き方ができる環境づくりを推進します。

○市民の最低限度の生活を保障するセーフティネットの適正な運営により、暮らしの保障と自立支援を行います。

H27予算額()書きは一般財源

● 伸ばそう健康寿命！

知って変わって、つながって元気、歩いて楽しいまちづくり

27億50百万円(14億88百万円)

■ 知って変わる～健康状態を知って、生活習慣を見直す～

2億46百万円(39百万円)

- ・国民健康保険医療費分析(再掲) **新規** 7百万円(7百万円)

レセプトや健診結果から、被保険者の健康状態について分析を行い、重点的に取り組むべき課題の設定と実効性のある対策を講じ、被保険者の健康増進及び医療費適正化を図ります。

- ・健康寿命延伸に関する分析活用事業 **新規** 4百万円(一)

生活習慣や社会環境、生活環境等により、要介護認定の状況に違いがあるのかを分析し、生活習慣等の何が個人の自立した生活に影響しているのかを検証し、より効果的な保健事業の施策へ反映させます。

- ・生活習慣の改善・生活習慣病予防 5百万円(3百万円)
- ・介護予防の推進 2億29百万円(29百万円)

など



■ **地域でつながる～地域でのつながりをつくる～** **1億78百万円(51百万円)**

- ・生涯現役社会づくり事業 **拡充** 11百万円(11百万円)
高齢者と、企業や地域社会の活躍できる場をつなぐコーディネーターを配置し、セミナーを開催して、退職高齢者の意識改革や動機付け、さらには就労・ボランティアへの参加を促します。
- ・OKAYAMA！市民体操甲子園 **拡充** 3百万円(－)
運動の普及啓発・定着への啓蒙を図るため、健康づくり活動や介護予防の取組を促すことを目的に作成された「OKAYAMA！市民体操」をイベントを開催するなどして普及させます。
- ・市民協働推進モデル事業 **拡充** 2百万円(2百万円)(30ページ参照)
- ・地域地産地消推進モデル事業 0.5百万円(0.5百万円)(25ページ参照)
- ・多面的機能支払交付金事業(再掲) 1億61百万円(37.8百万円)(25ページ参照)など

■ **楽しく歩く・運動する～歩いて楽しいまちをつくる～**

8億59百万円(4億41百万円)

- ・スマートウエルネスシティ構想に沿った健康推進プログラム **拡充**
17百万円(17百万円)
運動が健康や医療・介護費などに与える影響を調査する大規模実証実験で、40歳以上の方を対象とし、一定の歩行や運動を実施した方に対して、商品券等と交換可能なポイントを付与します。
- ・70万人市民トリオでウォーク **新規** 8百万円(－)
三人一組で、30万歩等の一定の目標に向かって歩き続け、目標達成グループに対して景品を贈呈します。
- ・「トップアスリートに学ぼう」ランニング講座 **新規** 2百万円(2百万円)
- ・自転車先進都市おかやま事業(再掲) 6億70百万円(2億65百万円)(10ページ参照)
- ・まちなか健康スタンプラリー(再掲) **新規** 5百万円(－)(8ページ参照) など

■ **健康づくりの基盤** **14億67百万円(9億57百万円)**

- ・「健康市民おかやま21(第2次)」に基づく健康づくり活性化プログラム **拡充**
9百万円(－)
企業や学校等との連携を行いながら、運動や栄養に関してよりよい生活習慣の定着を促すため、普及啓発事業やアドバイス事業を実施します。
- ・がん対策事業 4百万円(4百万円)
- ・がん検診の実施 10億80百万円(9億27百万円)
- ・医療適正化事業(健康診査関連) 3億46百万円(－)
- ・歯と口腔の健康支援プログラム **拡充** 25百万円(23百万円) など

● **生活困窮者自立支援事業** **拡充** **1億26百万円(42百万円)**

平成27年4月1日施行の「生活困窮者自立支援法」に基づいて、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある方を対象として、自立支援事業を実施します。

● **生活保護適正実施の推進** **拡充** **1億7百万円(31百万円)**

稼働能力を有する生活保護受給者に対し、様々な角度から就労支援を行うとともに、生活保護費の約半分を占める医療扶助の適正化を図ることにより、生活保護制度の適正な実施を推進します。

● ～岡山市版オレンジプランの推進～ 25百万円(8百万円)

- ・市民後見人養成事業 **新規** 4百万円(4百万円)
今後も増加が見込まれる認知症高齢者や知的・精神障害者の方の権利擁護を図るため、市民後見人制度を導入するとともに、新たに市民後見人を養成します。
- ・認知症早期支援・啓発事業 **新規** 12百万円(2百万円)
「認知症になっても本人の意思を尊重し、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会」を目標に、地域での医療や介護、見守りなどを包括的に支援する体制づくりを目指します。
- ・認知症の人や家族のサポート事業 **拡充** 3百万円(1百万円)
- ・認知症見守りネットワーク事業 **拡充** 6百万円(1百万円)
徘徊による行方不明や身元不明の早期発見・解決のため、メール配信機能を用いた認知症高齢者SOSネットワーク事業や認知症高齢者緊急一時保護事業を実施します。

● 新しい地域支援事業 **新規** 8百万円(4百万円)

介護保険制度の改正により、要支援1・2の認定者への介護予防給付(訪問・通所介護)が市町村事業となるため、6福祉区でモデル事業を実施し、平成29年度の新制度移行に向けての課題の抽出、制度設計の研究や実施のための体制づくりを進めます。

● 心身障害者福祉施設整備助成事業

6億12百万円(20百万円)

未耐震の施設の改修等、社会福祉施設の施設整備費に対して助成を行います。

● 障害者(児)に対する歯科医療技術者養成事業 **新規**

6百万円(6百万円)

現在、特定の歯科医療機関に集中している障害者(児)の歯科治療について、軽度なものについては市内の一般歯科診療所に対応できるよう体制整備を図ります。

● 障害者の就労支援事業 **拡充** 18百万円(5百万円)

障害者の自立と社会参加を促進します。

- ・就職面接会の開催をはじめとした就労支援 10百万円(3百万円)
- ・働く障害者が交流できる拠点の整備などによる職場定着支援 7百万円(2百万円)
- ・障害者の自立を後押しするための工賃向上支援 1百万円(0.3百万円)

● 戦後70周年事業 **拡充** 5百万円(5百万円)

戦後70年の節目に記念事業を開催することにより、平和への思いを新たにするとともに、次代への戦争体験の伝承を図ります。

● 国民健康保険財政健全化計画の推進

4億50百万円(22百万円)

「国民健康保険財政健全化計画」に基づき、収納率向上・医療費適正化対策を推進し、給付と負担のバランスのとれた国民健康保険財政健全化のための取組を行います。

- ・特定健康診査 3億33百万円(—)

⑦ 歴史と文化が薫る誇りと一体感の持てるまちづくり

○岡山城、岡山後楽園や吉備路等をはじめとする岡山市の豊かな歴史文化資産を再認識し、その魅力をいかしたまちづくりを進めることにより、市民の郷土・岡山への誇りと愛着を育みます。その一環として、まちなかでの民間の創意工夫によるにぎわい活動の促進や、旧城下町エリアの魅力アップに向けた取組等を進めます。

○多彩な文化芸術やライフステージに応じた多様なスポーツに親しみ、楽しむことができる環境づくりを進め、市民一人ひとりが健やかで心豊かに生活し、一体感の持てるまちづくりを進めます。

H27 予算額() 書きは一般財源

● 岡山の歴史・文化に親しむ(再掲) 拡充 35百万円(35百万円)

平成26年度の調査検討を基に歴史案内看板設置を概ね60箇所の設置を行います。

● 周辺地域での歴史案内看板の整備計画の策定(再掲)

10百万円(10百万円)

中心市街地を除く市域における観光資源・文化財に加え、江戸時代の町(陣屋町、宿場町、門前町、干拓地)などの歴史的由来等を調査し、有識者アドバイザー会議の運営、地域主導による看板設置のガイドライン策定、説明案内看板の整備計画策定などを実施します。

● 史跡造山古墳群保存整備事業 81百万円(31百万円)

高松塚古墳、キトラ古墳に続いて全国3例目となる石室内装飾保存措置が行われた千足古墳の保存整備工事、史跡指定地の公有化及び特別展を行います。

● (仮称)岡山国際現代芸術祭の推進(再掲) 新規

25百万円(25百万円)

平成26年度の未来づくりプロジェクトの「Im ageing」(歴史まちづくり回遊社会実験)の成果等を踏まえ、平成28年度に岡山城・後楽園を中心とした歴史文化ゾーンを主会場に、現代アート展及び関連事業を開催します。



● 国際文化芸術公演事業 新規 8百万円(3百万円)

市民に良質な音楽文化・芸術に触れる機会を提供し、また姉妹都市のプロヴェディフ市に対する親しみや国際理解の醸成につながるものとして、ブルガリア国立歌劇団によるオペラ公演などを開催します。

- **市民会館のあり方検討(新岡山市民会館等整備事業)(再掲)**
20百万円(20百万円)

候補地を決定し、基本構想の成案化、基本計画の策定を進めます。

- **城下町魅力まちづくり(都心創生まちづくり構想推進事業)(再掲)**
2百万円(2百万円)

旧内山下小学校跡地等の活用策を検討するとともに、岡山城を中心とした地域の魅力・回遊性向上、隣接する石山公園の再整備、旭川かわまちづくり計画との連携・調整を図ります。

- **お城とお庭のタイアップ(岡山城・岡山後楽園・出石周辺の魅力アップ事業)**
(再掲) **拡充** 44百万円(44百万円)

平成26年度に引き続き岡山城や岡山後楽園の魅力アップを図ります。

- **おかやまマラソン** **拡充** 96百万円(96百万円)

中四国最大規模の「おかやまマラソン」を開催します。

(参加見込数 15,000人、種目 フルマラソン、4.5km)



- **ワールドカップバレー女子岡山大会共催** **新規** 2百万円(2百万円)

2015年ワールドカップバレー女子岡山大会(8/30~9/1)を応援します。

- **岡山市民デー(シーガルズ)** **新規** 0.5百万円(0.5百万円)

本市をホームタウンとする「岡山シーガルズ」の公式戦を「岡山市民デー」として盛り上げるための各種イベントを開催します。



- **全国高等学校総合体育大会の開催** **拡充** 4百万円(4百万円)

平成28年度全国高等学校総合体育大会の開催に向けて、必要な準備を行います。

(開催日 平成28年7月下旬~8月中旬、種目 陸上、剣道、バドミントン)

- **体育協会の法人化** **新規** 35百万円(35百万円)

地域のスポーツ統括団体である「岡山市体育協会」をより安定・自立した強力な組織へと発展させるための体制強化を支援し、本市におけるスポーツ推進体制の充実を図ります。

力強さ

⑧ 活力とにぎわいのある国内外に開かれたまちづくり

○岡山市の特色や特性を踏まえた、産業振興や雇用の創出等の取組について、地方創生に関する国の動きにも対応しながら総合的に推進し、自立した活力のある地域社会を創生します。また、圏域の中心都市として圏域全体の成長をけん引し、広域的な行政課題に効果的・効率的に対応していくため、近隣市町とともに連携中枢都市圏の形成を視野に入れた取組を進めます。

○企業誘致の推進、地場産業や商店街の支援、農林水産業の振興等を戦略的に推進し、強い地域経済を実現し、活力とにぎわいのあるまちづくりを進めます。また、観光・コンベンション、シティプロモーション、移住・定住促進、国際交流等を積極的に推進し、人・もの・情報が活発に行き交う開かれたまちづくりを進めます。

H27予算額()書きは一般財源

- **商店街活性化支援事業(再掲)** **27百万円(27百万円)**
- **商店街等実態総合調査事業** **新規** **14百万円(14百万円)**
平成25年度に実施した商店街等実態調査の調査結果とイオンモール開業後の調査結果との比較分析を行うとともに、通行量調査を実施し今後の商業施策の基礎資料とします。
- **本社機能等の移転促進事業** **拡充** **0.9百万円(0.9百万円)**
中四国の結節点としての本市の優位性を活かし、企業本社・中国支店等の誘致対象制度を拡充し、地方創生を推進します。
 - ・誘致対象施設に本社機能(管理部門)の一部である「研修所」を追加
 - ・人材確保奨励金を市民一人当たり20万円から60万円に拡充(障害者 40万円から120万円)
 - ・土地取得から10年以内に建築の要件を廃止
 - ・新規雇用要件の緩和
- **中小企業総合支援事業** **拡充** **97百万円(97百万円)**
各商工会・商工会議所等に対して、事業規模等から総合的に算出した助成を行います。各中小企業に対しては、これまでの小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)の利子補給を1年延長するとともに、新たに人材育成のためのセミナー開催や自社製品PRのための研修からコンテンツ制作までの総合支援を行います。
- **移住・定住促進事業** **拡充** **19百万円(19百万円)**
移住・定住希望者に対し、ワンストップで相談・支援が行える体制の充実、場の提供、メディアを活用した情報の発信など総合的な支援を展開し、移住・定住の促進を図ります。
- **観光客動向調査の実施** **新規** **15百万円(15百万円)**
岡山市の観光客動向の現状と課題を明らかにし、市民や観光関連業界・団体と協働して、観光振興に取り組むため、観光動向調査を実施します。

● デスティネーションキャンペーンへの参画 **新規**

27百万円(27百万円)

平成28年のデスティネーションキャンペーンを前に、東京、名古屋、大阪、福岡における説明会での情報発信、市内では今年7月から9月にイベントの開催、観光素材のブラッシュアップ、観光地のトイレ改修など受け入れ態勢の整備を図ります。

● 安全で安心な食の提供

45百万円(44百万円)

- ・青果加工センターの整備 **新規** 36百万円(36百万円)

カット野菜やカットフルーツなど加工された商品の需要増加に対応するため、市場内に青果加工場の設計をします。

- ・地産地消の推進 **拡充** 9百万円(8百万円)

地場産農水産物の周知や販路の拡大を行い、消費拡大による農水産業者の所得向上や経営の安定化を推進するとともに、地場農作物への関心を高め、「食」による地域の活性化を図ります。

● 担い手の確保・育成とブランド化の推進

92百万円(15百万円)

就農希望者への支援により、担い手の確保を図るとともに、機械・設備の導入、農地の確保や販路拡大を支援し、担い手の育成を図ります。

- ・青年就農給付金 **拡充** 51百万円(一)
- ・販路拡大事業 **拡充** 3百万円(3百万円)
- ・担い手育成、経営強化など **拡充** 24百万円(5百万円) など



● 多面的機能支払交付金事業(再掲)

1億61百万円(37.8百万円)

水路の泥上げ・草刈等の地域共同活動を支援することにより、地域の農地・水路・農道等の保全管理を促進し、農業・農村が持つ多面的機能の発揮と集落機能の強化を図ります。

● 農作物鳥獣被害対策の推進

35百万円(25百万円)

有害鳥獣による被害を全市民の共通課題として取り組み、被害の防止を図ります。

- ・有害獣捕獲補助金 **拡充** 21百万円(15百万円)
新たにアライグマ、ハクビシンを補助対象に追加します。
- ・農作物鳥獣害防止対策事業費補助金 **拡充** 4百万円(2百万円)
新たに被害防止施設(防護柵)の助成を拡充します。 など

● 新たな広域連携推進事業 **新規**

0.3百万円(0.3百万円)

地方の人口減少や活力低下が進む中、経済活性化や雇用創出、生活関連機能の強化など広域的な行政課題に効果的・効率的に対応するため、新たな市町村連携の仕組みとして国が推進する「連携中枢都市圏」の構想に取り組みます。

平成27年度は、国が示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に従い、本市においても積極的に近隣市町村との連携に取り組むべく、連携協約締結に向けて、国のモデル事業活用を視野に準備を進めます。

【関係自治体】 8市5町 (岡山市、津山市、玉野市、総社市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、和気町、早島町、久米南町、美咲町、吉備中央町)

安全・安心

⑨ 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり

○人命を守ることを最優先に、最悪の被害を想定した災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくりを進めるため、市有施設の耐震化・長寿命化や老朽施設の更新、浸水対策の強化、防災・消防救急体制の整備等を進めます。

○地域ぐるみで、防災意識の向上や災害に対する備えの強化を進めるとともに、犯罪の防止等に取り組むことにより、地域のきずなを大切にされた安全・安心なまちづくりを進めます。

H27予算額()書きは一般財源

● 地域防災対策事業

145億5百万円(64億7百万円)

■ 地域防災計画改定等

19百万円(19百万円)

- ・岡山市BCP策定事業 **新規** 8百万円(8百万円)
- ・地域防災計画の見直し 5百万円(5百万円)
- ・避難行動要支援者名簿作成 5百万円(5百万円) など

■ 防災拠点の整備 18億37百万円(3億15百万円)

- ・消防署所適正配置事業

16億99百万円(3億1百万円)

北消防署、北消防署建部出張所、西消防署吉備津出張所

- ・消防団分団機庫整備事業 55百万円(15百万円)
- ・中区役所整備事業(防災拠点施設)

83百万円(0百万円)



■ 防災関連施設整備

57億40百万円(6億96百万円)

- ・橋梁長寿命化対策事業 **拡充** 4億30百万円(1億9百万円)
- ・橋梁耐震補強事業 3億95百万円(18百万円)
- ・ため池等農地防災対策 1億50百万円(4百万円)
- ・河川防災対策 2億84百万円(25百万円)
- ・海岸保全施設整備事業 1億31百万円(45百万円)
- ・都市防災対策(防災公園)(再掲) 38億55百万円(4億49百万円)
岡山西部総合公園(仮称)
- ・公共下水道等の排水施設整備 4億50百万円(0百万円) など

■ 避難所協定・整備

0.1百万円(0.1百万円)

- 協定避難所等へのシンボルマーク(夜光看板)の設置

■ ライフライン等確保

61億6百万円(47億54百万円)



- ・水道施設耐震化事業
58億52百万円(47億39百万円)
- ・下水道施設耐震化事業
2億54百万円(15百万円)



■ 防災等啓発

8百万円(6百万円)

防災に対する意識を高めるため以下のような啓発活動を実施します。

- ・実践的防災教育総合支援事業
- ・岡山市防災キャンプ推進事業
- ・防災対策の総合ガイドブックの作成
- ・防災啓発冊子の作成
- ・被害者想定の見直しを受けたハザードマップの修正

■ 緊急情報網の整備

2億56百万円(2億56百万円)

- ・緊急告知FM ラジオの整備等 2百万円(2百万円)
- ・消防救急無線デジタル化整備 56百万円(56百万円)
- ・クラウド型防災情報システム事業 4百万円(4百万円)
- ・庁内LANシステムの再構築(運営経費) 1億93百万円(1億93百万円)

■ 災害への対応

5億39百万円(3億60百万円)

- ・住宅・建築物耐震改修等補助事業 **拡充** 2億41百万円(62百万円)
- ・総合防災訓練他 8百万円(8百万円)
- ・備蓄物資配備 72百万円(72百万円)
- ・自主防災組織の育成 9百万円(9百万円)
- ・海拔表示プレートの設置 1百万円(1百万円)
- ・水害防止対策資機材の拡充 29百万円(29百万円)
- ・データセンターの活用による災害対策等事業 1億80百万円(1億80百万円)

● 浸水対策事業

5億16百万円(64百万円)

近年のゲリラ豪雨等による浸水被害を防止するため以下の対策を講じます。

- ・下水道による浸水対策事業 4億42百万円(0百万円)
- ・浸水対策特別事業 **新規** 74百万円(64百万円)

● 空き家問題に対する取組

57百万円(43百万円)

適切な管理が行われていない空き家等が地域住民の生活環境に影響を及ぼしていることに鑑み、空き家等に関する施策を実施します。

- ・空き家等の実態調査 **新規** 27百万円(14百万円)
- ・空き家適正管理促進モデル事業 **拡充** 30百万円(29百万円)

● 市有建築物の耐震化 85億87百万円(15億17百万円)

学校園をはじめとした市有建築物の耐震改修を推進し、安全・安心な教育環境と地域住民の避難拠点を確保します。

(単位:百万円)

施設区分	実施内容	平成27年度		平成26年度		増減	
		棟数	予算額	棟数	予算額	棟数	予算額
学校園	改修・改築	128	7,780	100	7,240	28	540
市営住宅	改修	0	0	13	25	△ 13	△ 25
保育園	改修・改築	7	152	3	64	4	88
児童館	改修	10	14	2	3	8	11
公民館	改修	5	36	28	39	△ 23	△ 3
コミュニティハウス	改修	2	7	12	19	△ 10	△ 12
その他施設	改修	31	589	25	281	6	308
別途検討施設	手法検討	1	9	1	7	0	2
合計		184	8,587	184	7,678	0	909



● 消防ヘリコプター更新事業(ヘリテレ機上設備等架装)

3億29百万円(25百万円)

既存消防用ヘリコプターももたろうの更新整備にあわせ、新ヘリコプターにテレビ電送システム(ヘリテレ)の機上設備等を整備します。

● 救急救命士の教育体制構築事業(処置の高度化) 拡充

5百万円(5百万円)

救急救命士法施行規則の改正により、救急救命士が現場で行える処置の範囲が拡大したことに伴い、対応できる人材を養成し、救命率の向上を図ります。



● 消防法令違反の是正推進事業 新規

2百万円(2百万円)

従来の「指導」に基づき是正を促す手法に加え、特に危険度が高く是正の急がれる施設に対して、指導から違反処理への移行を適宜行うことにより、是正を積極的に推進します。



● 斎場整備事業 3億12百万円(1億5百万円)

老朽化に伴う東山斎場の建替えと火葬需要の増加や災害時のリスク分散を図る観点から新斎場を整備します。

- ・東山斎場再整備事業 2億51百万円(44百万円)
- ・新斎場整備事業 61百万円(61百万円)

● 日本一犯罪の少ない政令市「おかやま」をめざす行動計画 拡充 23百万円(11百万円)

・防犯カメラ設置支援事業

不特定多数の人が利用する道路、公園等を撮影場所とした防犯カメラを設置する町内会等住民団体に経費の一部補助を行います。

(補助率 9/10 補助額上限 30万円/台)



⑩ パートナーシップによる持続可能な都市づくり

○将来を見据えた岡山市政の羅針盤となる新たな総合計画について、幅広い市民の皆さんのご意見をお聞きしながら策定を進めます。平成27年度は、長期的なまちづくりの基本理念や将来像を示す長期構想(仮称)を策定します。

○市民が各地域において自主的に支え合う仕組みづくりと活動の支援に取り組むとともに、ボランティア・NPOとの協働や市民サービス拠点の整備を推進し、安全に安心して住み続けられる住民主体の地域社会の実現を目指します。また、昨年開催された「ESDに関するユネスコ世界会議」の成果等をいかし、持続可能な社会の担い手の育成等に取り組みます。

H27予算額()書きは一般財源

● 総合計画の策定 **新規** 12百万円(12百万円)

人口減少社会への突入、さらなる少子・高齢化の進展、自然災害への不安の増大など、岡山市を取り巻く状況の変化に対応した新たな総合計画を策定します。

平成27年度は、長期的な視点に立ち、岡山市のまちづくりの基本理念・将来像や市政運営の基本方針等を示す「(仮称)長期構想」を策定します。

● 各区まちづくり推進事業 **拡充** 74百万円(74百万円)

・区づくり推進事業補助金 **拡充** 62百万円(62百万円)

より利用しやすいように拡充した区づくり推進事業補助金により、各区の特色を活かしたまちづくりを区民と協働して推進していきます。

・地域おこし協力隊によるまちづくり(再掲) **新規**

11.4百万円(11.4百万円)(11ページ参照)

・東区役所等跡地活用事業 **新規** 0.5百万円(0.5百万円))

● ESD・市民協働推進センターによる参画促進 **拡充**

14百万円(14百万円)

ESD市民活動推進センターから、ESD・市民協働推進センターへと改組し、開所日も週3日から週5日へ変更するなど、市の協働推進施策並びにESDプロジェクト促進施策を推進するための専門機関としてのセンター機能を強化して、「持続可能な岡山市づくりをすすめる協働推進事業」、「地域協働支援事業」及び「ESDプロジェクト普及・促進事業」を実施します。

● 市民協働推進モデル事業 **拡充** 10百万円(10百万円)

複雑・多様化した地域社会の課題に、NPO等との協働により効果的、効率的な市民サービスの提供を目指すモデル事業を行います。また、今までのモデル事業への助成に加え、新たにニーズ把握調査事業についても助成対象とします。

・市民協働推進モデル事業補助金 8百万円(8百万円)

補助上限額 1件あたり上限2百万円 補助率 NPO提案型 8/10、行政提案型 10/10

行政提案型については、本市より「健康寿命の延伸」についてのテーマを設定し、そのテーマに沿った、課題解決を図る事業をモデル的に実施する予定です。

・ニーズ把握調査事業補助金 **新規** 2百万円(2百万円)

1件あたり上限0.4百万円を助成

● 社会保障・税番号制度導入に向けた対応

8億円(3億53百万円)

社会保障・税番号制度の円滑な導入のため、地方公共団体等との間で適正に情報連携するための情報システム改修、特定個人情報保護評価、特定個人番号の利用等に関する条例の制定、個人番号カードを利用した住民票等のコンビニ交付の準備等を進めます。

・既存システム等の社会保障・税番号制度に対応するための経費

7億74百万円(3億27百万円)

- ・共通基盤システム
- ・市税システム
- ・料金滞納整理支援システム
- ・内部管理システム(人事給与)
- ・住民記録システム
- ・子ども・子育て支援システム
- ・児童扶養手当システム
- ・児童相談システム
- ・福祉総合システム
- ・保健管理システム
- ・後期高齢者医療システム
- ・介護保険システム
- ・国民健康保険システム
- ・国民年金システム
- ・公営住宅管理システム

・住民票の写しなどのコンビニ交付への対応に係る経費 26百万円(26百万円)

● 地域猫活動支援事業 拡充

1.2百万円(1.2百万円)

所有者のいない猫による地域トラブルを改善するため、平成24年度からモデル事業として実施してきた本事業を平成27年度より本格実施します。

● ご当地プレートの作成費 新規

2百万円(2百万円)

原動機付自転車等のご当地プレートを作成し、岡山市の都市イメージや好感度の向上及び市民の郷土愛の醸成を図ります。

● 公共施設等マネジメント推進事業 拡充

1億31百万円(1億31百万円)

将来的な人口減少と少子高齢化が見込まれる中、施設需要の変化が予想されることから、インフラも含めた公共施設の統廃合や長寿命化、公民連携等によるマネジメントを推進することによって、財政負担の軽減や平準化を図るとともに公共施設等の最適な配置を実現します。

● 固定資産台帳整備事業 新規

60百万円(60百万円)

市が保有する全ての資産を網羅的に管理する固定資産台帳の整備を進めます。

● 市民サービス窓口・拠点の再編

10億22百万円(1億35百万円)

- ・中区役所整備事業 5億3百万円(43百万円)
- ・操山地区公民館整備事業(再掲) 35百万円(3百万円)(15ページ参照)
- ・吉備公民館・吉備地域センター整備事業 4億34百万円(83百万円)
- ・西消防署吉備津出張所・高松地域センター整備事業 48百万円(6百万円)

● **電子町内会推進事業** 拡充 **5百万円(5百万円)**

電子町内会は、誰でも閲覧できる町内会ページであり、情報交換等により町内会内の交流を行い、市民の情報化の推進を目指しています。平成29年1月にサーバのリース期間満了に合わせて、全面的なシステム更改・運用保守を行います。

● **貯金事務センター跡地活用事業** 新規 **11億52百万円(一百万円)**

貯金事務センター跡地は、市庁舎等の再整備を含む将来的な事業の活用が見込まれ、当面の間は民間活力を活かし、駐車場の確保等、有効活用を図るとともに、災害時等における活用を行います。

● **岡山ESDプロジェクト推進事業** **74百万円(56百万円)**

平成27年度以降は、当面市が中心となって「新岡山ESDプロジェクト基本構想」に沿って、地域でのESDの推進と、国内外とのネットワークづくりを推進します。また、ユネスコが策定した今後のESD推進計画「グローバル・アクション・プログラム」の優先行動分野「若者」と「地域コミュニティ」を中心に市民の活動を活性化する取組を推進します。

■ **学校教育や社会教育等へのESDの浸透の取り組み** **61百万円(52百万円)**

- ・岡山ESDプロジェクトによるESD推進事業 15百万円(15百万円)
 - ・岡山ESDアワード(優秀事例の表彰)の実施 2百万(2百万)
 - ・国内外のステークホルダーとの交流推進など
- ・ユネスコスクール推進事業(再掲) 16百万円(7百万円)(15ページ参照)
- ・ESD・市民協働推進センターによる参画促進(再掲) 拡充 14百万円(14百万円)(30ページ参照)
- ・公民館ESD活動推進事業(再掲) 5百万円(5百万円)(15ページ参照)



■ **「ESD見える化」推進事業** **13百万円(4百万円)**

「持続可能な社会づくり」に係る様々な分野の活動について、ESDの考え方を「見える化」しながら推進します。

■ **環境保全に係る学び** **3百万円(3百万円)**

- ・ライトダウンキャンペーンの実施 0.8百万円(0.8百万円)
- ・エコドライブ講習会の実施 0.5百万円(0.5百万円)

■ **国際理解に係る学び** **10百万円(1百万円)**

- ・オリエント美術館におけるESD活動事業 9百万円(0百万円)
- ・おかやまイングリッシュビレッジ事業 1百万円(1百万円)

■ **防災に係る学び** **0.3百万円(0.3百万円)**

- ・岡山市防災まちづくり学校 0.3百万円(0.3百万円)

「社会保障と税の一体改革」の影響

平成26年度からの消費税率の引上げに伴う増収分は、国・地方とも全て社会保障の充実と安定化に使われます。

区 分	H26.3.31以前	H26.4.1以降	引上げ率	備 考
消 費 税	4.0%	6.3%	2.3%	国増収見込額 約6.8兆円
地方消費税	1.0%	1.7%	0.7%	地方増収見込額 約6.8兆円
合 計	5.0%	8.0%	3.0%	国・地方増収見込額 約13.6兆円

●岡山市における増収額及びその用途

○ 増 収 額

区 分	消費税率引上げによる影響額
地方消費税交付金	50億73百万円

○ 使 途

(単位:百万円)

区 分	事 業 費	財 源		
		特定財源	一 般 財 源	
			社会保障財源化分の 地方消費税交付金	そ の 他
社会福祉費	38,690	15,374	1,749	21,567
老人福祉費	9,843	1,321	471	8,051
児童福祉費	41,221	22,638	1,786	16,797
生活保護費	24,394	17,609	365	6,420
保健衛生費	11,485	1,112	702	9,671
合 計	125,633	58,054	5,073	62,506

(注) 地方消費税交付金の充当の主なものは、以下のとおりです。

社会保障の充実経費

- 子ども・子育て支援新制度への対応等 760百万円
- 低所得者保険料軽減措置の拡充 168百万円
- 医療・介護サービスの提供体制の拡充 78百万円
- 難病・小児慢性特定疾病への対応 36百万円
- 社会的養護の充実 10百万円



平成27年度当初予算編成過程の見える化

平成27年1月19日に公表済みの当初予算要求額に対する当初予算額(案)を公表します。

1. 会計別予算額

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 当初要求額 (A)	平成27年度 当初予算額(案) (B)	平成26年度 当初予算額 (C)	増 減 額 (B)-(C)	(参 考) (B)-(A)
一 般 会 計	288,021	284,806	280,727	4,079	△ 3,215
特 別 会 計	194,692	193,165	188,880	4,285	△ 1,527
事 業 会 計	70,100	69,653	71,121	△ 1,468	△ 447
合 計	552,813	547,624	540,728	6,896	△ 5,189

2. 一般会計(款別)予算額

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 当初要求額 (A)	平成27年度 当初予算額(案) (B)	平成26年度 当初予算額 (C)	増 減 額 (B)-(C)	(参 考) (B)-(A)
議 会 費	1,298	1,297	1,242	55	△ 1
総 務 費	22,316	21,417	20,735	682	△ 899
民 生 費	115,265	114,609	113,250	1,359	△ 656
衛 生 費	27,181	26,943	26,026	917	△ 238
労 働 費	205	199	236	△ 37	△ 6
農林水産業費	6,354	6,338	6,091	247	△ 16
商 工 費	1,486	1,394	1,965	△ 571	△ 92
土 木 費	45,051	44,507	43,306	1,201	△ 544
消 防 費	9,382	9,316	8,715	601	△ 66
教 育 費	26,663	25,967	24,381	1,586	△ 696
災害復旧費	0	0	0	0	0
公 債 費	32,620	32,619	34,580	△ 1,961	△ 1
予 備 費	200	200	200	0	0
合 計	288,021	284,806	280,727	4,079	△ 3,215

3. 特別会計・事業会計予算額

(1) 特別会計予算額

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 当初要求額 (A)	平成27年度 当初予算額(案) (B)	平成26年度 当初予算額 (C)	増 減 額 (B)-(C)	(参 考) (B)-(A)
国民健康保険費	88,303	88,142	74,772	13,370	△ 161
用品調達費	38	38	40	△ 2	0
住宅新築資金等貸付事業費	35	35	34	1	0
災害遺児教育年金事業費	14	14	14	0	0
公共用地取得事業費	1,272	1,272	718	554	0
財産区費	7	7	8	△ 1	0
学童校外事故共済事業費	13	13	13	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	166	166	153	13	0
駅元町地区市街地再開発事業費	442	441	443	△ 2	△ 1
介護保険費	60,235	58,874	56,188	2,686	△ 1,361
後期高齢者医療費	8,080	8,077	7,785	292	△ 3
公債費	33,926	33,925	36,028	△ 2,103	△ 1
岡山市立総合医療センター病院事業債	2,161	2,161	12,684	△ 10,523	0
合 計	194,692	193,165	188,880	4,285	△ 1,527

○主な増減(対前年当初予算比)

国民健康保険費 国民健康保険制度の改正に伴う県単位の保険財政共同安定化事業拠出金の増 +10,865
 介護保険費 介護保険給付費の増 +2,610 (H26 53,623 H27 56,233)
 公共用地取得事業費貯金事務センター跡地取得事業 +1,152
 岡山市立総合医療センター 新市民病院建設等に係る病院事業債の減 △10,452
 病院事業債

(2) 事業会計予算額

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 当初要求額 (A)	平成27年度 当初予算額(案) (B)	平成26年度 当初予算額 (C)	増 減 額 (B)-(C)	(参 考) (B)-(A)
病院事業会計	56	56	56	0	0
水道事業会計	23,184	23,090	24,740	△ 1,650	△ 94
工業用水道事業会計	301	295	298	△ 3	△ 6
市場事業会計	1,020	1,013	1,037	△ 24	△ 7
下水道事業会計	45,539	45,199	44,990	209	△ 340
合 計	70,100	69,653	71,121	△ 1,468	△ 447

○主な増減(対前年当初予算比)

水道事業会計 新会計基準適用初年度で退職給付引当金一括計上分の皆減 △1,764

※事務事業別要求・査定状況は、別紙2のとおり。

国の経済対策による前倒し事業一覧

国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」により、以下の事業については平成27年度当初予算要求額から、平成26年度2月補正へ前倒しを検討中です。

区分	事業名	内容
地方創生関係	企画調整事務費	市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定
	都心創生事業費	旧内山下小学校を活用したにぎわい創出事業
	地域保健企画調整事業費 (ええとこ発見図)	ウォーキングルートや地域のおすすめスポットなどを盛り込んだマップを作成
	子育てパパ・プレパパ応援事業	父親の育児参加に対する意識改革を推進
	中小企業情報発信事業	中小企業の自社製品のPR方法等について、セミナー開催からコンテンツ制作を含めた形で支援
	販路開拓・ハンズオン支援事業	市内の中小企業者が、初めて県外で開催される見本市等へ出展する場合に専門家によるアドバイスを実施
	国内プロモーション	国内で本市の魅力を売り込み知名度や都市イメージの向上を図ることにより、観光客・コンベンション・企業誘致・特産物の販路拡大等を図る
	農産物販路開拓事業	市内の農業者に対し、首都圏等への販路開拓を支援するとともに、本市の農畜産物を全国にPRする
	観光案内看板修繕	老朽化した観光案内看板等を修繕し、多国語対応
	観光プロモーション	国内、海外においてプロモーションを実施し、特産品の販路拡張、観光誘客の増加を図る
	地産地消推進事業	地場産農水産物の周知や販路の拡大を行い、消費拡大及び「食」による地域の活性化を図る
その他	社会保障・税番号制度関係事務費	社会保障・税番号制度に係る中間サーバ整備費の地方公共団体情報システム機構負担金
	基幹業務システム最適化事業	共通基盤システムの社会保障・税番号制度への対応 (団体内統合宛名システム構築及びシステム連携・改修等)
	戸籍住民基本台帳事務費	住民基本台帳システムの社会保障・税番号制度への対応
	不動産担保型生活資金貸付事業補助金	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業
	母子保健普及啓発	妊娠・出産に対する小冊子の配布を通じて、妊孕(よう)性についての正しい知識の普及を行う
	感染症予防費	西アフリカでエボラ出血熱(1類感染症)の流行を受けての対応
	学校耐震改修整備事業	学校耐震改修整備
	下水道の長寿命化・地震対策	下水道の長寿命化・地震対策

一般会計歳入・歳出

■ 歳 入

(単位:千円)

款 別	27年度当初 A	26年度当初 B	差 引 増 減		構 成 比 (%)	
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B	27年度 当 初	26年度 当 初
市税	112,141,294	111,034,330	1,106,964	1.0	39.4	39.6
地方譲与税	2,609,000	2,665,000	△ 56,000	△ 2.1	0.9	1.0
利子割交付金	237,000	276,000	△ 39,000	△ 14.1	0.1	0.1
配当割交付金	975,000	467,000	508,000	108.8	0.4	0.2
株式等譲渡所得割交付金	373,000	42,000	331,000	788.1	0.1	0.0
地方消費税交付金	12,320,000	8,121,000	4,199,000	51.7	4.3	2.9
ゴルフ場利用税交付金	119,000	132,000	△ 13,000	△ 9.8	0.1	0.1
自動車取得税交付金	391,000	338,000	53,000	15.7	0.1	0.1
軽油引取税交付金	4,960,000	4,977,000	△ 17,000	△ 0.3	1.7	1.8
国有提供施設交付金	75,000	79,000	△ 4,000	△ 5.1	0.0	0.0
地方特例交付金	375,000	377,000	△ 2,000	△ 0.5	0.1	0.1
地方交付税	23,000,000	23,900,000	△ 900,000	△ 3.8	8.1	8.5
交通安全対策特別交付金	359,000	396,000	△ 37,000	△ 9.3	0.1	0.1
分担金及び負担金	4,402,308	4,731,784	△ 329,476	△ 7.0	1.6	1.7
使用料及び手数料	5,767,974	5,901,685	△ 133,711	△ 2.3	2.0	2.1
国庫支出金	51,284,455	51,053,796	230,659	0.5	18.0	18.2
県支出金	12,208,515	10,950,233	1,258,282	11.5	4.3	3.9
財産収入	712,852	562,779	150,073	26.7	0.3	0.2
寄附金	23,290	21,790	1,500	6.9	0.0	0.0
繰入金	6,289,943	6,478,261	△ 188,318	△ 2.9	2.2	2.3
繰越金	300,000	300,000	0	0.0	0.1	0.1
諸収入	2,799,661	2,814,601	△ 14,940	△ 0.5	1.0	1.0
市債	43,082,600	45,108,000	△ 2,025,400	△ 4.5	15.1	16.1
合 計	284,805,892	280,727,259	4,078,633	1.5	100.0	100.0

■ 歳 出

(単位:千円)

款 別	27年度当初 A	26年度当初 B	差 引 増 減		構 成 比 (%)	
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B	27年度 当 初	26年度 当 初
議会費	1,296,590	1,241,655	54,935	4.4	0.5	0.4
総務費	21,417,147	20,734,926	682,221	3.3	7.5	7.4
民生費	114,609,128	113,249,635	1,359,493	1.2	40.2	40.3
衛生費	26,943,473	26,025,821	917,652	3.5	9.5	9.3
労働費	198,671	236,352	△ 37,681	△ 15.9	0.1	0.1
農林水産業費	6,337,506	6,091,236	246,270	4.0	2.2	2.2
商工費	1,394,156	1,965,037	△ 570,881	△ 29.1	0.5	0.7
土木費	44,507,367	43,306,359	1,201,008	2.8	15.6	15.4
消防費	9,315,504	8,714,794	600,710	6.9	3.3	3.1
教育費	25,967,194	24,381,112	1,586,082	6.5	9.1	8.7
災害復旧費	-	-	0	0.0	0.0	0.0
公債費	32,619,156	34,580,332	△ 1,961,176	△ 5.7	11.4	12.3
予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	284,805,892	280,727,259	4,078,633	1.5	100.0	100.0

特別会計

(単位:千円)

会計別	27年度当初 A	26年度当初 B	差 引 増 減	
			増減額	増減率(%)
			A-B	(A-B)/B
国民健康保険費	88,141,508	74,771,900	13,369,608	17.9
用品調達費	38,000	40,000	△ 2,000	△ 5.0
住宅新築資金等貸付事業費	34,586	33,901	685	2.0
災害遺児教育年金事業費	13,808	13,676	132	1.0
公共用地取得事業費	1,271,890	717,554	554,336	77.3
財産区費	7,167	8,395	△ 1,228	△ 14.6
学童校外事故共済事業費	12,885	13,129	△ 244	△ 1.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	166,513	153,450	13,063	8.5
駅元町地区市街地再開発事業費	440,900	442,980	△ 2,080	△ 0.5
介護保険費	58,874,201	56,188,361	2,685,840	4.8
後期高齢者医療費	8,077,560	7,785,159	292,401	3.8
公債費	33,925,343	36,027,595	△ 2,102,252	△ 5.8
岡山市立総合医療センター病院事業債	2,160,922	12,683,472	△ 10,522,550	△ 83.0
合 計	193,165,283	188,879,572	4,285,711	2.3

事業会計

(単位:千円)

会計別	27年度当初 A	26年度当初 B	差 引 増 減	
			増減額	増減率(%)
			A-B	(A-B)/B
病院事業会計	55,646	55,761	△ 115	△ 0.2
水道事業会計	23,090,000	24,740,000	△ 1,650,000	△ 6.7
工業用水道事業会計	295,000	298,000	△ 3,000	△ 1.0
市場事業会計	1,013,879	1,037,310	△ 23,431	△ 2.3
下水道事業会計	45,198,738	44,989,807	208,931	0.5
合 計	69,653,263	71,120,878	△ 1,467,615	△ 2.1



予算性質別経費

■ 一般会計

(単位:百万円)

区分	27年度当初		26年度当初		増減額 A - B	伸び率(%) (A-B)/B	
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)			
義務的経費	人件費	46,252	16.2	44,923	16.0	1,329	3.0
	扶助費	74,533	26.2	74,932	26.7	△ 399	△ 0.5
	公債費	32,581	11.4	34,543	12.3	△ 1,962	△ 5.7
	計	153,366	53.8	154,398	55.0	△ 1,032	△ 0.7
投資的経費	普通建設事業費	47,315	16.6	46,059	16.4	1,256	2.7
	補助事業費	19,747	6.9	20,440	7.3	△ 693	△ 3.4
	単独事業費	26,094	9.2	23,325	8.3	2,769	11.9
	国直轄事業負担金	1,474	0.5	2,294	0.8	△ 820	△ 35.7
	災害復旧事業費	—	—	—	—	0	0.0
	計	47,315	16.6	46,059	16.4	1,256	2.7
その他の経費	物件費	33,635	11.8	31,399	11.2	2,236	7.1
	維持補修費	4,215	1.5	3,847	1.4	368	9.6
	補助費等	18,957	6.7	18,747	6.7	210	1.1
	繰出金	24,635	8.6	23,445	8.3	1,190	5.1
	投資及び出資金	2,182	0.8	2,248	0.8	△ 66	△ 2.9
	その他	501	0.2	584	0.2	△ 83	△ 14.2
	計	84,125	29.6	80,270	28.6	3,855	4.8
合計	284,806	100.0	280,727	100.0	4,079	1.5	

■ 普通会計

(単位:百万円)

区分	27年度当初		26年度当初		増減額 A - B	伸び率(%) (A-B)/B	
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)			
義務的経費	人件費	46,256	16.0	44,927	15.2	1,329	3.0
	扶助費	74,538	25.8	74,938	25.5	△ 400	△ 0.5
	公債費	33,766	11.7	35,871	12.2	△ 2,105	△ 5.9
	計	154,560	53.5	155,736	52.9	△ 1,176	△ 0.8
投資的経費	普通建設事業費	48,567	16.9	46,759	15.9	1,808	3.9
	補助事業費	19,747	6.9	20,440	6.9	△ 693	△ 3.4
	単独事業費	27,346	9.5	24,025	8.2	3,321	13.8
	国直轄事業負担金	1,474	0.5	2,294	0.8	△ 820	△ 35.7
	災害復旧事業費	—	—	—	—	0	0.0
	計	48,567	16.9	46,759	15.9	1,808	3.9
その他の経費	物件費	33,645	11.7	31,408	10.7	2,237	7.1
	維持補修費	4,215	1.4	3,847	1.3	368	9.6
	補助費等	18,970	6.6	18,761	6.4	209	1.1
	繰出金	24,407	8.5	23,216	7.9	1,191	5.1
	貸付金	1,491	0.5	11,870	4.0	△ 10,379	△ 87.4
	その他	2,596	0.9	2,727	0.9	△ 131	△ 4.8
	計	85,324	29.6	91,829	31.2	△ 6,505	△ 7.1
合計	288,451	100.0	294,324	100.0	△ 5,873	△ 2.0	

基金及び地方債現在高の状況

■ 基金の状況

(単位: 百万円)

区 分	25年度末 残 高	26 年 度 中 見 込		26年度末 残高見込	27 年 度 中 見 込		27年度 当初後 残高見込
		積立金	取崩額		積立金	当 初 取崩額	
財政調整基金	18,373	4,364	3,680	19,057	79	3,910	15,226
市債調整基金	1,377	8	-	1,385	13	-	1,398
合 計	19,750	4,372	3,680	20,442	92	3,910	16,624
公共施設等整備基金	10,779	27	2,000	8,806	38	2,000	6,844

(注1) 平成26年度の財政調整基金の積立金には、平成25年度決算剰余金の積み立て4,300百万円を含む

(注2) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの

■ 地方債残高の状況

(単位: 百万円)

区 分	25年度末 残 高	26 年 度 中 見 込		26年度末 残高見込	27 年 度 中 見 込		27年度 当初後 残高見込
		元 金 償 還 金	借 入 額		元 金 償 還 金	当 初 借 入 額	
一般会計	(168,568)	(21,204)	(26,250)	(173,614)	(20,406)	(23,083)	(176,291)
	280,820	30,316	48,328	298,832	28,721	43,083	313,194
特別会計	3,787	1,194	11,585	19,874	915	1,204	20,163
小 計	284,607	31,510	59,913	318,706	29,636	44,287	333,357
事業会計	270,705	16,279	14,573	263,321	16,654	12,027	258,694
合 計	555,312	47,789	74,486	582,027	46,290	56,314	592,051
(再掲)普通会計	(170,245)	(22,274)	(37,835)	(191,484)	(21,195)	(24,287)	(194,576)
	282,523	31,391	59,913	316,723	29,516	44,287	331,494

(注1) 「26年度中見込」の「借入額」欄は、平成25年度からの繰越事業分を含む。

(注2) ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

(注3) 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く

(注4) 市民病院等の地方独立行政法人移行に伴い、病院事業会計分を病院事業債特別会計へ移行。

(注5) 「26年度末残高見込」欄は、指定都市移行に伴い県から承継した母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る債務を含む。

